

財務ハイライト

(百万円)

	連結		個別	
	H19年3月期 (第9期)	H18年3月期 (第8期)	H19年3月期 (第9期)	H18年3月期 (第8期)
売上高	960	731	805	661
営業利益(損失)	△95	△95	3	△83
経常利益(損失)	△98	△117	9	△100
当期純損失	360	432	243	427
一株あたり当期純損失(円)	11,377.55	14,483.20	7,670.25	14,328.37
総資産	1,922	2,140	2,044	2,157
純資産	1,771	2,027	1,892	2,044
一株あたり純資産(円)	54,741.94	64,093.35	58,947.61	64,643.25
営業キャッシュ・フロー	△115	44	—	—
投資キャッシュ・フロー	△154	△881	—	—
財務キャッシュ・フロー	1	1,365	—	—
現金・現金同等物期末残高	991	1,249	—	—

(注) 個別キャッシュ・フローは作成しておりません。

第9期業績解説

- ◆連結営業損失は、子会社の先行投資やのれん償却により、95百万円となりました。
- ◆株式評価損等の特別損失330百万円等により、連結当期純損失は360百万円となりました。
- ◆個別では、営業力の強化・組織変更の効果により、営業利益の黒字転換を達成いたしました。
- ◆連結・個別ともに、売上高・経常利益とも成長路線に回帰いたしました。
- ◆借入金、社債はなく、無借金経営を継続しております。
- ◆自己資本比率は91.4%です。

会社概要 (平成19年3月31日現在)

商号	株式会社ビーマップ
所在地	東京都文京区白山5丁目1番3号
設立	平成10年9月4日
資本金	1,854,247千円
証券取引所	大阪証券取引所 ヘラクレス グロース
従業員数	40名
事業内容	コンテンツインフラ及びそれを活用した コンテンツの企画・開発・運営・販売から構成されるモバイルシステムインテグレーション事業

役員 (平成19年6月21日現在)

代表取締役社長	杉野文則
取締役	朝雄 博、浅賀 英雄*1、籠浦 光*1
監査役	樋口 和光*2、篠原 昌史、柴本 猛*2、 平野 彰*2

*1 会社法第2条第15号に規定する社外取締役

*2 会社法第2条第16号に規定する社外監査役

関係会社	株式会社フレームワークスタジオ 株式会社Be plus フォーマイスターズ・システムコンサルティング 株式会社 株式会社インフォエクス
関連会社	株式会社エム・データ

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
剰余金の配当を行う株主の確定日	3月31日
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱所	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 電話0120(288)324
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	当社のホームページに掲載しております。 http://www.bemap.co.jp/ (但し、止むを得ない場合は日本経済新聞)

第9期 事業報告書

平成18年4月1日▶平成19年3月31日

株主の皆様へ（杉野社長メッセージ）

株主の皆様におかれましては、益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

ここに、第9期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の事業報告書をお届けいたします。

当社は、携帯電話などのモバイル端末による移動者マーケティングにおいて、「鉄道・通信・放送のような既存の社会インフラと、革新を続ける情報技術（IT）との橋渡しをする」ビジネスを展開しております。情報技術（IT）の斬新な用途を先駆的に企画開発し、サービス提供していく方針を取っております。

今後も既存事業の収益基盤強化はもちろんのこと、新規事業として放送、携帯電話、インターネットのクロスメディア事業を早急に収益モデルへと転換させるよう努める所存です。

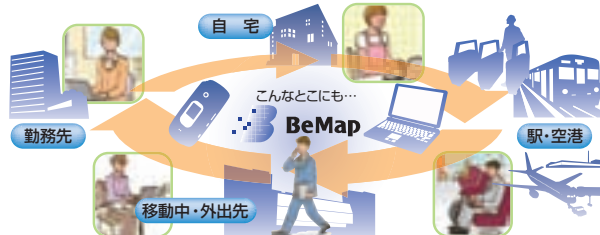
当社経営陣は、株主の皆様への大きな期待を常に感じています。そのご期待に応えられるよう、これからも全力で事業に取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援と賜りますよう、改めてお願い申し上げます。



平成19年6月
代表取締役社長 杉野 文則

■ ビーマップの事業ドメイン

移動者マーケティングにおいて、社会インフラと情報端末を結びつける仕組み・サービスを提供する

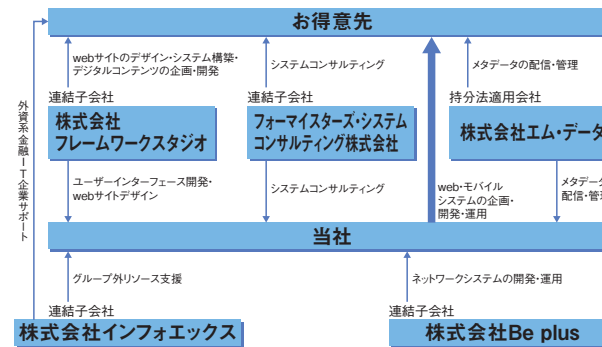


当期（第9期、平成19年3月期）の主な取組みと実績

会社設立以来、ビーマップは交通機関を利用する人々の物理的な動線に着目し、サービスを提供するためのインフラを提供してまいりました。

そうした中で、当期は既存の事業である交通、位置情報、無線LAN、映像配信等を着実に実施するとともに、メタデータ配信事業などの新規事業についても立ち上げ以降、共同ビジネスが活発化してまいりました。

また、平成18年11月にはフォーマイスターズ・システムコンサルティング株式会社、平成19年1月には株式会社インフォエックスを子会社化し、ビーマップグループとしての提案力強化を進めております。



■ 平成19年3月期の主要アクション

4月: WILLCOM製端末W-ZERO3向けに音声ガイド付き位置情報活用サービス提供開始
4月: 株式会社フレームワークスタジオと共同でビジネスブログサービスを開始
5月: テレビ情報検索システム「Meta TV」サービス開始
6月: MITAC INTERNATIONAL CORP社のPDAIに位置情報活用パーソナルナビゲーション新版を提供
8月: テレビ番組放送後の2次調査データ提供開始
9月: htc製端末 htcZ向けに位置情報活用ナビゲーション新版提供開始
11月: KLab「ポケ通 tv」にテレビ番組2次調査データを提供
11月: ヒューレット・パッカード社のPDAIに位置情報活用パーソナルナビゲーションを提供
11月: フォーマイスターズ・システムコンサルティング株式会社の子会社化
12月: 「モニタリング倶楽部」が電力線通信に対応
1月: 株式会社インフォエックスの子会社化
3月: Yahoo! JAPANへメタデータ提供開始

次期（第10期、平成20年3月期）のアクションプラン

平成20年3月期から平成22年3月期の3ヵ年にわたる中期経営計画に基づき、収益向上を目指します。

この中期経営計画は、3つの柱から構成され、その内容は以下のとおりです。

- ① 事業成長の明確化
送客全般・コマース事業においてビジネス拡充を進め、平成22年3月期連結業績につきましては、売上高1,743百万円・経常利益114百万円・純利益109百万円を目指します。
- ② マネジメント体制の強化
グループ各社の強みを生かし、シナジーを強化します。また、第4四半期に集中していた事業構造を改善し、運用費やロイヤリティー収益をベースとした安定的な収益モデルに重点を置きます。
- ③ 継続的なコスト削減努力
平成19年6月21日開催の第9期定時株主総会において、取締役員数を8名から4名へと削減いたしました。また、従来固定的であった人件費を、業績連動性を高めることで、変動費の性質を高め、進捗が遅れている事業の販管費の抑制を図るとともに、“業績への達成意欲”“コスト意識”を高めることを目指します。

今期も全力で事業に取り組むとともに、いち早く利益を確保できる新たなビジネスの創造及び株主価値の最大化を目指してまいります。

■ 物理的動線を意識した事業戦略

